

社会的生産の一般的条件について

——社会的資本の一般的抽象的規定及び素材的形態——

八 木 正

I は じ め に

これまで社会資本¹⁾をめぐる事態に対して、わが国のマルクス経済学においても、1960年代より多くの論者によって様々なアプローチが行われてきた²⁾。最近の社会資本をめぐる状況の変化は多くの実践的課題を生み出し、その解決を迫っている³⁾。理論的な解明もまたその解決に必要な作業の一つである。

現実の社会資本は多くの構成要素をもつ具体的なものであり、この社会資本

- 1) 社会資本という用語は、1950年代よりハーシュマンやロストウらによって、国家独占資本主義の国際的体制のもとで、帝国主義国による低開発国への資本輸出のために低開発国の経済開発をいかに進めるかという問題意識のもとに使用されてきた。このことについては以下の文献等を参照。R. Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, 1953, 土屋六郎訳『後進諸国の資本形成』改定版, 1960年。A. O. Hirshman, *The Strategy of Economic Development*, 1958, 麻田四郎訳『経済発展の戦略』1962年。W. W. Rostow, *The Stages of Economic Growth*, 1959, 木村健康等訳『経済成長の諸段階』1961年。A. J. Youngson, *Overhead Capital*, 1967。

なお、社会資本概念の成立の詳細については、加藤一郎・寺西俊一「社会資本研究と現代資本主義分析」『地域と自治体』第9集, 1978年11月を参照。

- 2) 社会資本は発達した資本主義国の国土開発や財政政策との関連においても注目されるようになるが、わが国でも地域開発政策を中心に展開された社会資本の建設（及び維持・管理・更新）は国家独占資本主義の政策手段として定着してきた。

我が国のマルクス経済学からの資本への理論的アプローチについては、以下の文献等を参照。山田喜志夫『再生産と国民所得の理論』1968年。加藤一郎「社会資本研究の一視角」『経済論叢』第111巻第4号, 1973年4月。池上惇『現代資本主義財政論』1974年。島津秀典「国家資本といわゆる社会資本」小谷義次編著『国家資本の理論』1974年。宮本憲一『社会資本論』改定版, 1976年。京極高宣・川上則道『社会資本の理論』1984年。

- 3) 国際化・情報化等にもなった社会資本の素材的形態の変化、社会資本の老朽化によって顕在化してきた社会資本の維持・管理・更新、社会資本の費用・便益とその負担・受益、世界的な「民活」路線のもとでの社会資本の建設・管理・所有の公私の分担、「内需拡大」に果たす公共投資の役割等々の問題がある。

を理論的に把握するためにはまず徹底した分析が必要である。社会資本の表象に含まれる構成要素を一つ一つときほぐし、最も抽象的なものを取りだし、それを分析して最も抽象的なカテゴリーを確定することによって、まず一般的抽象的規定が与えられる。現実の社会資本は複雑な諸側面の総括であり、様々な形態を身にまとっているのだから、社会資本の概念規定もまたそれにつづいて形態規定を行わなければならない。そこでより具体的なものの分析に移り、こうして得られた具体的なカテゴリーを加えていって概念規定を充実させ、混沌とした表象であった社会資本を総体として認識していくのである。

私見では、社会資本は次のように規定される。社会資本とはまず一般的抽象的には社会的生産の一般的条件である。しかし現実の社会資本は資本や資本主義国家の運動に規定されており、これによって資本主義的形態規定をうける。それは社会的生産の基盤施設という素材的形態とともに資本や資本主義国家によって経済的形態をとる。現代資本主義における社会資本は、国家独占資本主義における金融資本や国家の戦略的政策手段としても規定される⁴⁾。

社会資本の本来の研究対象は社会資本の経済的形態の分析にあるが、その前提として、社会資本の一般的抽象的規定である社会的生産の一般的条件や、その素材的形態について明らかにしなければならない。本稿では社会資本の総体を解明するための基礎作業として、まず社会資本の一般的抽象的規定としての社会的生産の一般的条件について考察し、次いで資本主義社会における社会的生産の一般的条件、すなわち社会資本の素材的形態について分析する。そして社会的生産の一般的条件が資本に包摂されることによって前資本主義社会からどう変化するのかという見地から、社会資本の特徴を明らかにする。

II 社会資本の一般的抽象的規定——社会的生産の一般的条件

どんな経済的社会構成体においても、諸個人の生存に直接必要なものの生産

4) 拙稿「公共投資の再編と公企業の『民営化』」上野俊樹・鈴木健編『現代の国家独占資本主義』下、1987年、221-222ページの注14を参照。

だけではなく、その社会を再生産するために必要な共同的諸条件の生産を「個人の生存に必要な直接労働をこえておこなわなければならない」⁵⁾。個人の直接労働をこえた社会的余剰が存在し、少なくともその一部がこの共同的諸条件の生産にあてられなければならない。したがってこの共同的諸条件の生産は、およそその社会のもとで生きていこうとする人々にとって共同的・社会的な諸欲望となる。それは共同的・社会的な諸欲望にもとづく、社会的生産を行っていくのに不可欠な「社会の一般的業務」であり、「社会的共同業務」の一部をなしている。社会資本は最も抽象的にはこうして生産される共同的諸条件であり、抽象的普遍としての「社会的生産の共同社会的・一般的条件」⁶⁾（以下、社会的生産の一般的条件）として規定される。

第一に、社会的生産の一般的条件の生産は、ある一定の社会的生産を行っていくうえで個々人の直接的生産を対立するモメントである。個々人の直接的生産は社会を構成する個人に直接必要なものを生産し、社会的生産の一般的条件は直接にそれを生産するのではなく、その基盤、前提条件を提供する。この二つのモメントは観念的に対立しあう関係にあるだけではない。各個人の直接的生産はそれにみあった社会的生産の一般的条件を不可欠の条件とし、これに媒介されてはじめて成立する。他方でこの社会的生産の一般的条件の生産は、いかなる形態にせよ（アジアの生産様式では暴力的かりたてによって、資本のもとでは自由な労働の交換によって）、一般に社会が各個人の労働力を結合することによって行われ、人口増大と生産力の発展による「物質的な大量的な結合」（それに比例しての生きた労働量の必要性の減少）とがより大規模で発展した社会的生産の一般的条件の生産を可能にするというように、各個人の直接的生産の発展を基礎としている⁷⁾。こうして二つのモメントは現実的に相互に媒介しあって社会的生産の総体をかたちづくる。同時に、両者のそれぞれが相

5) K. Marx, *Grundrisse der Kritik der Politischen Oekonomie*, 1953 (以下 Marx ①), S. 425, 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』Ⅲ, 1961年, 462ページ。

6) *Ibid.*, S. 432, 同上, 470ページ。

7) *Ibid.*, S. 427, 同上, 464-465ページ。

手をつくしだし、またつくりだされる関係にもある。各個人の直接的生産の発展が、その技術的発展を基礎として、またその必要に迫られて、これまでとはちがった新しい社会的生産の一般的条件をつくりだす一方で、この新しくつくりだされた社会的生産の一般的条件による再編成によって、個々の直接的生産は新しい変化・発展の条件を与えられるからである。

ところで、ある一定の社会的生産の総体は生産・分配・交換・消費の諸モメントから構成されている。この四つのモメントのうちで生産が主要なモメントであり、「一定の生産は、一定の消費、分配、交換を規定し、これらの種々の契機相互間の一定の諸関係を規定する」。同時に「生産もまた、その一面的形態では、それ自身他の諸契機によって規定され」ており、「種々の契機のあいだに相互作用がおこなわれる」⁸⁾。したがって第二に、社会的生産の一般的条件は生産の一モメントであるだけでなく、生産・分配・交換・消費というそれぞれのモメントが相互に複雑に絡み合い関連しあっている一定の社会的生産に対応して、生産における役割を主要なモメントとしつつも、分配・交換・消費の各モメントや諸モメント間の相互関係に果たす役割をもちつつ機能している。

社会的生産の一般的条件は素材の形態を身にまとうが、それは社会的分業の編成や生産力・社会的諸欲望の発展程度等によって規定されている。この社会的分業の編成や生産力・社会的諸欲望の発展程度等は、それぞれの経済的社会構成体およびその発展段階によって異なっており、したがって社会的生産の一般的条件が具体的にどんなものであるかはそれぞれの経済的社会構成体によってまったく異なる。すなわち、社会的生産の一般的条件は階級関係を含まないあらゆる社会に共通な抽象的普遍であるが、社会資本として素材的・経済的なその具体的形態が問題となる場合、その資本主義の特徴においてとらえなければならぬ。

8) K. Marx, Einleitung zur Kritik der Politischen Ökonomie, *Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 13*, 1961 (以下 Marx ②), SS. 630-631, 岡崎次郎訳「経済学批判への序説」大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス＝エンゲルス全集』第13巻, 1964年, 626-627ページ。

III 社会資本の素材の形態——社会的生産の基盤施設

以上のことを念頭においたうえで、社会資本の素材の形態を表象に思い浮かべることにするが、ここではさしあたり経済審議会編『これからの社会資本』（1970年）において示された範囲と内容（第1表）を参考にしたい。

第1表 社会資本の範囲と内容

ナショナルミニマムのもの	生盤 産関 基係	2次、3次産業関連施設	工業用水道、工業用地造成、流通施設、電力施設、ガス施設等
		1次産業関連施設	農業基盤、林道、漁港等
	生盤 活関 基係	交通通信施設	道路、鉄道、港湾、空港、自動車ターミナル、複合ターミナル、電気通信施設等
		住宅、環境衛生施設	住宅、宅地造成、上水道、下水道、都市公園、駐車場、清掃施設（道路）（鉄道）（港湾）（電気通信施設）等
	国土 全 関 保係	教育、文化施設	学校、社会教育施設、体育施設、文化施設、訓練施設等
		厚生福祉施設	保健所、病院等
		国土保全施設	治水施設、治山施設、海岸施設等

（出所）経済審議会編『これからの社会資本』1970年、9ページ。

第1表にあげられた社会資本はいずれも土地に固着した施設であり、本稿では社会資本を社会的生産の基盤施設（インフラストラクチュア）⁹⁾として規定する。社会資本として示されたものの多くは、土地に固着していることによって直接に自然に接し、自然と人間との物質代謝に密接に関わっている。それらはまた基盤施設という素材の形態をとり、ストックとして蓄積され、その建設に加えて維持・管理・更新が問題となってくる。

この社会資本の素材的形態を社会的生産の総体を構成する生産・分配・交

9) インフラストラクチュアという用語がNATOにおいて使用されてきた経過もあり、この言葉には軍事上の永久基地、あるいは経済的な下部構造や基礎組織・制度等の意味もあるが、本稿では社会的生産の基盤施設という意味でこの用語を使用する。

換・消費等の諸モメントとの関連において規定すれば、次のように分類できる。

- ①生産関連基盤施設（生産に必要な空間的基盤，一般的労働手段）
工業・農業用地造成，林道，漁港等
- ②エネルギー・水道源関連施設（生産に必要なエネルギー等の供給・管理）
電力施設，ガス施設，ダム，貯水池，工業・農業用水道等
- ③交通・運輸・通信施設（交換の物的諸条件，人・物・情報の伝達・移動）
通路，鉄道，港湾，空港，通信施設等
- ④消費関連基盤施設（消費に必要な基盤となる对象的諸条件）
宅地造成，公共住宅，②③のうちで消費過程に入るもの（電力，ガス，上水道，下水道，道路，鉄道，港湾，空港，通信施設等）
- ⑤教育・文化・福祉・医療施設（労働力の再生産に必要な共同的消費手段）
学校，文化・スポーツ施設，公園，福祉施設，保健所，病院等
- ⑥国土・環境保全施設（生産・消費の前提としての国土・環境保全の基盤）
治水施設，治山施設，防災施設，廃棄物処理施設等

そこで，この社会資本の素材的形態の各モメントがいったいどのように社会的分業を媒介し，社会的生産の総体に位置づけられ，どのような役割を演じているのかをみてみよう。

- ①生産関連基盤施設（生産に必要な空間的基盤，一般的労働手段）
工業・農業用地造成，林道，漁港等

生産関連基盤施設は生産に必要な空間的基盤，一般的労働手段の整備・提供を行うものである。マルクスによれば，土地は自然における根源的で一般的な労働対象であるとともに，また労働手段でもある。土地が労働手段であるという場合，農業等において労働過程に入る直接的な労働手段として機能するだけでなく，「直接には過程にはいらぬが，それらなしでは過程はまったく進行することができないか，またはただ不完全にしか進行することができない」，「およそ過程が行なわれるために必要なすべての对象的諸条件」，広義の労働

手段でもある¹⁰⁾。マルクスはすでに労働によって媒介されているこの種の労働手段の例として、他に作業用の建物や運河や道路をあげている。これらの広義の労働手段としての土地や建物はそのものとしては直接には労働過程に入らず間接的にその条件を提供するが故に、間接的労働手段として規定できる。

さて、直接的生産過程を支配する個別資本が直接建設し使用する工場等の作業用の建物は、間接的労働手段には入るが、複数の資本によって共同的に建設も利用もされないのだから社会的生産の一般的条件ではない。したがって、マルクスのあげたこれらの間接的労働手段のうち社会的生産の一般的条件になるものは、複数の資本によって共同的・社会的に利用される土地・運河・道路等である。こうした複数の資本によって共同的に利用される間接的労働手段を社会的な間接的労働手段（以下、社会的労働手段）と呼ぶことにする。

マルクスは、「土地は、労働者に彼の立つ場所を与え、また彼の過程に仕事の場を与える」¹¹⁾ という理由から、これらの間接的労働手段のうちで一般的なものは土地そのものであるとしている。生産を行うにあたってその空間的基盤が与えられることがまず生産に必要な一般的条件であり、この生産に必要な空間的基盤が、すなわち一般的な間接的労働手段（以下、一般的労働手段）として規定されるのである。

一般的労働手段としての土地そのものは労働によって媒介されていないが、社会的生産の一般的条件として機能するためには、この土地に労働が加えられて、目的に沿うように改造・整備されたり、何らかの付属施設がつけられたりして、労働過程に役立つようにされなければならない。すなわち土地は自然のままではなく、付属施設の建設も含めて生産に利用できるようにインフラストラクチュア（基盤施設）として改造・整備されることによって、社会的生産の一般的条件となる。

10) K. Marx, *Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 23, Das Kapital, Erster Band*, 1962 (以下 Marx ⑧), S. 195, 大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス＝エンゲルス全集』第23巻第1分冊『資本論 I a』1965年, 237ページ。

11) *Ibid.*, S. 195, 同上, 237ページ。

資本主義的生産は工業生産（産業資本）を主要なモメントとするが故に、その空間的基盤としての工業用地が社会資本の一般的な素材の形態である。これに対して、農林漁業は工業生産に従属し、相対的におくれながら社会的分業のなかで一定の比率を決定されていくが、それを確保しうる範囲内で農林漁業に関連する基盤施設が建設される。この生産に必要な空間を提供する基盤施設としては、工業・農業用地に加えて、林道や漁港等が含まれる。

②エネルギー・水資源関連施設（生産に必要なエネルギー等の供給・管理）

電力施設，ガス施設，ダム，貯水池，工業・農業用水道等

多数の生産過程に一括して送られるエネルギー部門（電力，ガス）の生産・供給や水資源の供給・管理・処理等を行う施設もまた、社会的生産の一般的条件に含まれる。なぜならばエネルギーや水資源は資本主義的生産にとって欠くことのできないモメントであり、電力やガス、水そのものは生産手段の一部として入っていくが、それらを一括して供給する施設は個々の資本の生産過程に直接には入っていかず、直接的生産過程の外によこたわる対象的諸条件、インフラストラクチュアとして位置づけられるからである。

生産を行うためには、自然に存在するエネルギーを生産に必要な形態にかえて動力として利用することが必要である。資本主義的生産が機械制大工業として確立した後、機械体系の一モメントである原動機がその役割を果たしてきた。機械体系の主要なモメントは作業機であるが、その全機構に原動力を与える原動機もまた不可欠である。水車や風車は自然力を直接利用して動力としたものだが、その出力が限られているうえ、天候の変化等によって影響を受けやすく不安定である。蒸気機関はその欠点を決定的に打ち破るものだが、当初それは個別生産過程に直接結合し固定化されており、一つ一つの機械体系ごとに蒸気機関が必要なうえ、不要な出力も他に移転できず、多大な空費が生ずる。そこで共同で蒸気機関を利用して発電し、個別生産過程はこの電気エネルギーを受け取って電動機によって動力として生産に利用するようになる¹²⁾。この発

12) 中村静治『技術論入門』1977年、78-79ページを参照。ここで注意すべきは、資本主義的生

電は現在、水力、石炭・石油火力、原子力等によって行われ、送電や配電を含めた体系的な電力生産として確立している。このように発電所や送電線等の電力施設は、個別資本が生産を行うにあたって共同で利用せざるを得ない社会的労働手段であり、個別資本の外によこたわる对象的諸条件、社会的生産の基盤施設となっている。いわゆる都市ガスもまた個別的生産過程で共同で利用されるガスを供給するものであり、同様に社会的生産の一般的条件である。

水は自然において海洋・湖沼・河川等の形態で、根源的で一般的な労働対象・労働手段として存在しており、経済的にいえば土地に含まれる¹³⁾。この意味では①の生産に必要な空間的基盤を提供するものでもあるが、同時に主に補助材料の形態で個々の生産過程に入っていき直接的な生産手段の一部でもある。この水は自然のままではなく、それぞれの生産の目的にあった素材の形態で供給される必要があるが、この生産手段の一部として入っていく水資源の供給・管理等を行う施設も社会的労働手段であり、したがってまた社会的生産の一般的条件である。この水資源の供給・管理施設には、ダム・貯水池や工業・農業用水道、食品加工等に原料として供給する上水道等が含まれる。

③交通・運輸・通信施設（交換の物的諸条件、人・物・情報の伝達・移動）

道路、鉄道、港湾、通信施設等

交換は、「生産のうちに直接にふくまれたものとして現われるか、または生産によって規定されたものとして現われる」¹⁴⁾。交換は、原料や労働手段などの生産手段としてこれから生産過程に入っていきものを交換するかぎりでは、生産に直接含まれている。また最終消費手段の交換は、生産によって規定されている。たとえば、「直接に使用をめざし過剰物だけを交換する生産では、流通費用は過剰物についてだけ現れ、主要生産物については現れない」¹⁵⁾が故に、

生産において、技術が自立的に発展するのではなく、剰余価値生産を目的とした資本によって発展させられるということである。

13) Marx ③, S. 193, 大内・細川監訳, 前掲書, 235ページ。

14) Marx ②, S. 630, 大内・細川監訳, 前掲書, 626ページ。

15) Marx ①, S. 423, 高木監訳, 前掲書, 460ページ。

前資本主義社会では交換の物的諸条件はそれぞれの生産の編成とその発展とに規定されて、多かれ少なかれ質的にも量的にも限られたものを必要とするだけである。これに対して、商品生産が全面化した資本主義社会においてはあらゆる生産物が商品として交換されるのであり、この交換の総体としての流過程は、直接的生産過程とともに資本主義的生産の総過程における不可欠の一モメントとして位置づけられ、全面的に発展することが求められる。

交通・運輸手段は、自動車、船舶、飛行機等々の運搬手段と、道路、運河、鉄道、港湾、空港等々の交通・運輸施設とからなるが、後者は人や物の移動を媒介する交換・流通の空間的・物的諸条件——インフラストラクチュアとして位置づけられる。原料や補助材料等の労働対象、及び労働手段からなる生産手段の交換の場合、資本主義的生産過程の一部として認められる。この交通・運輸手段そのものは直接的生産過程には入らないが、それによって生産手段が移動しなければ生産ができないのだから、マルクスのいうように、広義の労働手段、間接的労働手段として位置づけられる。最終消費手段の交換の場合にも、この交通・運輸手段なしには資本主義的生産の総過程が完結せず、新たな生産に入ることができないのであり、生産過程の延長とみなされるのだから、やはり間接的労働手段である。人の移動も、それが生産・交換の不可欠なモメントであるかぎりにおいて同様である。交換の総体である流通は多くの資本が絡み合っており、その物的諸条件である交通・運輸施設の整備・改良・発展は資本の共同的・社会的欲求となっている。こうして、共同的・社会的に利用される交通・運輸施設は社会的生産の一般的条件の一つとしての社会的労働手段として位置づけられる。技術発展と社会的生産の編成とに規定されて、資本主義における社会的労働手段としての交通・運輸施設は、港湾・鉄道・道路・空港等の間で、その主要な形態を移行させながら、次第に大量・高速輸送を可能なものとし、網の目のようにはりめぐらされていく。

通信施設は情報の交換・流通を物的に担うインフラストラクチュアである。資本主義における通信手段の発展は、一度に大量の情報を流通させるマス・メ

ディアの発達や、情報を双方向に流通させる電話や無線通信等の電気通信の発達となって示されている。光通信をはじめ、エレクトロニクス技術の発展によって通信のデジタル化がすすみ、ますます大量の情報を高速かつ自由自在に流通させる技術的基礎ができつつある。現代資本主義の生産過程は情報処理を行うコンピュータによって制御され、フィードバック・システムをかたちづくる一連の自動機械体系であるオートメーションとなっているが、エレクトロニクス技術の発展はこのコンピュータのオンライン化・分散化をもまた進展させている。こうして、コンピュータのオンライン化・分散化と通信のデジタル化とがすすみ、これを技術的基礎に情報処理と電気通信とが融合化し、情報通信として一体のものとなりつつある¹⁶⁾。個別生産過程は「ニュー・メディア」とも呼ばれるこうした情報通信によってますます強く結びつけられつつあるが、そのためには統合的なネットワーク・システムが形成されなければならない。各産業におけるF・A・O・A等の進展（産業の情報化）や情報関連を中心とする産業構造の転換（情報の産業化）のなかで、現代の社会資本の素材的形態として高度情報通信のネットワーク・システムの基盤施設が登場してきている。

④消費関連基盤施設（消費に必要な基盤となる対象的諸条件）

宅地造成、公共住宅、②③のうちで消費過程に入るもの（電力、ガス、上水道、下水道、道路、鉄道、港湾、空港、通信施設等）

これまでは社会的生産の一般的条件の素材的形態を生産（及び交換）との関連においてみてきたが、次に消費との関連においてみてみよう。

社会的生産の総体が多かれ少なかれ共同体の基本関係にもとづいて行われてきた前資本主義社会では、共同的消費（個人的消費のうちで共同的になされるもの）を物的に担う手段、共同的消費手段の建設・維持が、共同体の共同業務の一つとして位置づけられてきた。これに対して資本主義社会では、資本主義的生産の発展に規定されて、社会的諸欲望の増大、商品流通の全面化、都市の

16) 井上照幸「情報通信産業の成立と新たな展開」、情報問題研究集団編『コンピュータ革命と現代社会2、経済・産業』1986年、86-89ページ、を参照。

発展等によって、消費様式自体が大きく変化する。資本主義的生産は個人的消費にかかわるあらゆるものを商品にかえていき、従来は個人的消費の共同的形態、共同的消費によってなされていたものを私的消費にかえる。こうして、従来は共同体的基本関係によって担われていた入合地や溜地、井戸等に代表された共同的消費手段は、資本主義社会において次第に姿を消していくのである。

しかしその一方で、資本主義社会はこの個人的消費のための新たな基盤を提供しなければならない。第一に、地域経済の不均等発展¹⁷⁾、とりわけ商工業の都市への集中に規定されて、資本主義的生産過程の一モメントを構成する労働力人口の多くの部分が都市に集中する。この労働力人口のために必要な宅地・住宅や、通勤手段としての都市交通等の確保・拡張が、資本主義的生産の発展のための前提条件として現れる。第二に、資本主義的生産は、その発展において、商品開発や宣伝等によって人々の消費欲望をかりたて、個人的消費にかかわるあらゆるものを商品にかえていき、家庭電化製品や自動車等を普及していくが、そのためには電力・ガス・水道・舗装道路等の整備が不可欠である。「高度情報化社会」の進展にともなって、情報通信手段の基盤整備も消費生活にとって欠かせなくなってくる。このように、現代資本主義社会における個人的消費はこれらの消費関連基盤施設なしにはありえないのであり、消費関連基盤施設は資本主義における社会的生産の総体に不可欠なモメントの一つとして位置づけられる。

⑤教育・文化・福祉・医療施設（労働力の再生産に必要な共同的消費手段）

学校、文化・スポーツ施設、公園、福祉施設、保健所、病院等

消費は生産と対立すると同時に生産の一モメントでもある。「個人は、ある対象を生産し、その消費によってふたたび自分自身に帰るのであるが、しかし、生産する個人、自分自身を再生産する個人としてである」¹⁸⁾ からである。

労働者が資本主義的生産の一モメントとなるためには、労働力が生産に

17) 拙稿「地域経済の不均等発展について」『財政学研究』第9号、1984年7月を参照。

18) K. Marx ②, S. 626, 大内・細川監訳、前掲書、621-622ページ。

みあった熟練・技術・知識・体力等をもつことが前提条件であるが、さしあたり個別資本が自らその能力を準備できる範囲は限られており、労働者階級全体としてその再生産を確保することは個別資本の外によこたわる对象的諸条件として存在する。すなわち、生産力の発展にともなってそれに対応しうる労働力の質を確保することが資本にとってますます共同的・社会的欲求となってくるのであり、義務教育の充実や高等教育の発展、保健・医療の充実・発展がはかられてきた。こうして労働力の再生産のために不可欠な学校や病院は、資本主義社会における社会的生産の一般的条件の素材の形態として位置づけられるようになる。これらの共同的消費手段は、直接には個人的消費の共同的形態として存在するのであり、共同体の基本関係によって担われていた入合地や溜池、井戸等にかかわって、新たな共同的消費手段として現れてくる。

労働者階級の再生産に直接たずさわる教育施設や医療施設の他、相対的過剰人口に対処するための職業安定所等の施設もまたこの共同的消費手段の一つである。さらに、資本主義的生産の発展程度は広く文化・スポーツ・福祉・環境水準にまでかかわっており、生産力の発展はこうしたものへの関心・欲求を高めると同時に、これらの部面での資本の活動基盤を与える。したがって、文化・スポーツ・福祉施設や公園等もまたこの共同的消費手段に含まれる。

⑥国土・環境保全施設（生産・消費の前提としての国土・環境保全の基盤）

治水施設、治山施設、防災施設、廃棄物処理施設等

土地（及び水）は自然に存在する根源的で一般的な生産手段（労働対象・労働手段）であるが、分配・交換・消費にとっても、それは最も一般的な条件として存在している。これまでにあげた社会的生産の一般的条件の素材の形態は、土地（及び水）に基礎をおきながら、社会的生産のそれぞれのモメントで基礎施設——インフラストラクチュアとして一定の役割を果たすものであった。この社会的生産が順調に行われるためには、それに支障をきたさないようその障害を未然に防ぎ、取り除き、回復させることが必要である。この意味で、国土・環境保全のための施設は社会的生産全体の前提条件であり、社会的生産の

一般的条件の素材的形態の一つとして位置づけられる。

まず第一に、自然がひきおこす障害から社会的生産を守らなければならない、ダム・防波堤・防風林から気象観測・地震予知施設まで、自然を制御し、あらゆる自然災害に対処する治山・治水・防災施設が必要である。

ところが、社会的生産に対する物質的障害は社会的生産自らによってもつくりだされる。すなわちそれは生産の条件であるだけでなく、生産の結果でもある。およそ人間による生産・消費活動は、それに利用される土地・水・大気の汚染や廃棄物をもたらすが、前資本主義社会では質・量ともに限られていたし、多くの場合それを回復させて再利用するシステムがつくられていた。しかし資本主義社会では、その処理が困難な大量の水・大気の汚染や廃棄物をもたらす、自然・環境破壊等をひきおこし、社会的生産にたいする障害・社会的損失を、ひきおこす。これを個別資本がすべて自己処理できるわけではなく、共同的・社会的に行うために、下水道・污水处理施設や廃棄物処理施設が必要となる。また資本主義的生産はその発展のために無制限に外延的拡大をはかり、山林開発や埋め立て・干拓をくりかえし、都市への人口集中やスプロール化現象等、地域経済の不均衡発展が進行する。これによって、社会的生産に対する自然的・社会的障害も大きくなるのであり、その対処のためにいっそう国土・環境保全施設が必要となってくる。

IV 資本による社会的生産の一般的条件の包摂

前資本主義社会が基礎としているのは、アジア的・スラブ的・古代的・ゲルマン的等の様々な形態をもち、様々な変形を受けながらも、いずれも生産する主体が自分のものとして生産の諸条件に対して関係する本源的な所有である。個々人の所有がそれ自身直接に共同体的所有であるにせよ、私的所有として共同体的所有と対立的形態にあるにせよ、これらの共同体的基本関係にもとづく社会においては、諸個人は共同体の一成員として生産を行い、諸個人の再生産と共同体の再生産とは多かれ少なかれ一体のものである。共同的・社会的生産

とともに、諸個人の生存に直接必要な個人的生産もまた社会にとっても直接に必要な生産として行われるのである。したがってまた、社会的生産の一般的条件と個人的生産の条件とはともに生産の本源的諸条件、自然的・非有機的な諸条件として、共同体あるいは共同体の一成員としての個人によって所有され、生産され、存在・機能している¹⁹⁾。

ところが資本の本源的蓄積によって、直接的生産者である労働者は生産の諸条件から切り離され、本源的の所有は解体される。同時に、共同体的基本関係もまた解体され、資本主義的生産は直接には独立した生産者による私的生産として、商品交換によって事後的にはじめて社会的分業の一環として認められる商品生産を基礎として行われる。こうした資本主義的生産では、社会的生産の一般的条件は資本によって私的生産として行われる個々の直接的生産過程における特殊的諸条件と明確に区別され、直接的生産過程の中に直接入っていくわけではないが、それなしには生産が成り立たないような直接的生産過程の外によこたわる対象的諸条件として現れるようになる。社会的生産の一般的条件は、私的生産として行われる個々の資本における生産過程を構成する生産の特殊的条件、「特殊な資本とその特殊な生産過程との諸条件にたいするものとは区別された、社会的生産の共同社会的・一般的条件」²⁰⁾として現れる。

資本はさしあたり既存の社会的生産の一般的条件を前提せざるを得ないのであるが、資本は自らの価値増殖欲求にもとづいて、資本主義的生産の発展にあわせて、次第に社会的生産の一般的条件をつくりかえていく。

たとえば、個別資本は生産を行うにあたって、さしあたり自己の剰余価値生産にとって有利な土地を選び、工業用地を開発していく。資本主義が発展し、生産を飛躍的に拡大するにつれて、工業用地の拡張が不可避となる。その際、

19) K. Marx①, S. 389, 高木監訳, 前掲書, 423ページ。たとえば、アジア的生産様式における専制国家による水利・灌漑工事のように国家がそれを担うのは、社会的生産の一般的条件の一部が共同体的基本関係の維持、したがってまた(階級)社会の維持・再生産にとって不可欠であるにもかかわらず、その大規模性等の理由によって個々の群小共同体によってはその生産が困難なためであり、アジア的専制国家はこれらの共同体の総括者として現れるのである。

20) *Ibid.*, S. 432, 同上, 470ページ。

資本は様々な自然的・社会的条件にぶつかるが、山林開発や海浜埋め立てあるいは都市の再開発等により、そうした条件に積極的に働きかけて、生産に対する制限をのりこえようとする。この制限をのりこえようとする欲求が、個別資本によって解決できるレベルをこえるかぎりにおいて、資本の共同的・社会的な欲求となる。このような共同的・社会的な欲求を資本が何らかのかたちで実現するとすれば、資本はそうした制限をのりこえたことになる。しかしいったん制限をのりこえたとしても、より拡大した生産力のもとでまた新たな社会的生産の一般的条件の整備が必要となってくる。すなわち、資本が発展すればするほど生産の拡張をはかろうとする欲求が高まるが、同時にそれは新たな制限を生む。こうして資本は、価値増殖欲求にもとづくその無制限な量的拡大によって制限にぶつかりつつ、それをのりこえ、さらに新たな制限を生み出していくという過程をたどる。

さらに、社会的生産の一般的条件の整備はさしあたり直接には個別資本の価値増殖、個別資本にとっての効率性の観点からなされ、総資本にとっては自然条件の有効利用ができないばかりか、地盤沈下や地下水枯れ、あるいは過密・過疎やスプロール化現象等のような不効率な悪条件を生み出す。このようにして資本主義における地域経済の不均衡発展がすすむが、これが資本の価値増殖にとっての新たな制限となるのであり、その解決が迫られる。

資本主義において、道路や運河、鉄道、港湾、空港等々の交通・運輸手段が量・質ともに飛躍的、加速度的に発展するのは、技術的に可能となるということだけではない。生産力の発展を基礎としながら、資本の本性、剰余価値生産を目的とする立場から、流通の契機が直接的生産過程の契機として、克服すべき制限としてあらわれ、不断にその制限をのりこえようとする欲求につき動かされるからである。

こうして資本はさしあたり既存の社会的生産の一般的条件を前提するが、自らの価値増殖の欲求にしたがって社会的生産の一般的条件をつくりかえていく。資本は社会的生産の一般的条件を自らの一モメントにおとしていくのであり、

このことによって資本主義社会における社会的生産の一般的条件は社会資本として位置づけられるのである。社会資本に対する欲求は共同的・社会的なものであるが、それはすべてのないしは多くの資本にとって共通しており、また共同で行うという意味であり、価値増殖を目的とする資本にとってであって、社会の全構成員にとってではない²¹⁾。

次に、このように位置づけられた資本主義社会における社会的生産の一般的条件、すなわち社会資本の生産がどのような主体によって担われるかという問題についてみてみよう。

個別資本が自ら社会資本を担うためには、その生産自体が価値増殖の対象とならなければならないが、その大規模性や建設期間の長期性等から、資本がまだ未発展であれば一般に個別資本によっては担えない。そこで資本主義国家が社会資本の生産を行うことになる。資本主義国家は、移行期等を除けば、基本的には支配階級であるブルジョアジーによって支配され、経済的土台、資本主義的生産関係に規定されて運動する。資本主義国家は資本とともに共同体的基本関係を解体していくが、その際、個々の資本が担おうとしない社会資本の建設・管理を国家が担うのは、そうしなければ資本主義的生産が社会的に維持・再生産されず、資本の階級支配どころではなくなってしまうからである。どんな国家も抽象的普遍としての社会的共同業務の遂行を実体的基礎としているが、資本主義国家による社会資本の建設・管理はその遂行の資本主義的な形態の一部である。同時に、資本主義国家は経済的土台に規定されるとはいえ相対的に自立して運動する複雑な有機的総体であり、社会資本の生産においてもより複雑な諸モメントが働いている。

さて、生産力が発展して、産業資本全体としても、株式会社の形成等によっ

21) 池上淳氏はこうした社会的生産の一般的条件の資本の運動への包摂に注目し、「社会的労働手段の建設が、資本蓄積の重要な槓杆となり、条件とな」って、「協業と分業を企業的にも、社会的にも発展させる」ことを指摘している(池上, 前掲書, 160-161ページ)。また社会的分業の総体に占める社会資本の戦略的地位に注目し、それが産業・地域・金融等の再編成の槓杆として働くとして述べている。(同上, 178ページ)。

て個別資本としても、高度に発展してくると、準備すべき資本規模の大きさや建設期間の長期性をのりこえて、資本の価値増殖の対象とすることが可能となってくる。こうして、資本もまた社会資本を担うのであるが、そのためには資本主義的生産様式の高度な発展を必要とするのである²²⁾。

V お わ り に

本稿では、まず社会資本の一般的抽象的規定である社会的生産の一般的条件を分析した。あらゆる経済的社会構成体がその社会の再生産のために社会的生産の一般的条件を必要とするが、その素材の形態は社会的分業の編成や生産力等の発展程度に規定されるのであり、各経済的社会構成体によって異なっている。資本主義社会における社会的生産の一般的条件、社会資本の素材の形態は基盤施設——インフラストラクチュアであり、社会的生産の総体を構成する生産・分配・交換・消費の諸モメントとの関連から、生産関連基盤施設、エネルギー・水資源関連施設、交通・運輸・通信施設、消費関連基盤施設、教育・文化・福祉・医療施設、国土・環境保全施設、等に分類される。

次に、資本主義的生産のもとに包摂されることによって社会資本としての形態をうけとる社会的生産の一般的条件の諸特徴を、前資本主義的生産におけるそれとの比較において明らかにした。資本主義的生産における社会的生産の一般的条件は、個々の直接的生産過程を構成する特殊の条件に対して、その外によこたわる对象的諸条件として明確に区別される。資本の本性は価値増殖欲求にもとづいてその生産を不断に拡大・発展させるが、その際既存の社会的生産の一般的条件は資本の制限となる。新たな社会的生産の一般的条件を求めることが資本の共同的・社会的欲求となり、資本はこれにもとづいて、社会的生産の一般的条件を社会資本として位置づけてつくりかえ、自らの制限をのりこえていく。しかし、自己の価値増殖の条件にあわなければこれらの社会資本を資

22) この点については以下の文献等を参照。池上、前掲書、161ページ。上野俊樹「『社会的共同業務』と国家(上之二)」『立命館経済学』第30巻第2号、1981年6月、134-135ページ。

本自らが担おうとせず、当面はそれを資本主義国家におしつけ、資本主義的生産の発展の結果、その条件をみたすようになってようやく価値増殖の対象として資本自らが担うようになる。

資本主義社会における社会的生産の一般的条件は、前資本主義社会におけるように共同体を構成する生産の本源的条件ではなく、資本の運動に規定されながら、それと特有な関係に立つことになる。この特有な関係の分析が社会資本の経済的形態の分析であり、今後に残された課題である。